

海外景気金融・欧州

## 鈍化しつつある欧州の雇用増加率

### 加速感に欠ける欧州の景気拡大

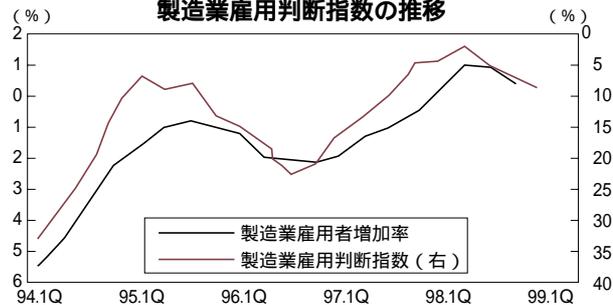
ユーロ圏は第1四半期のGDPが前期比0.4%増（前年比1.8%）と、依然として緩やかではあるものの拡大基調を維持している。4月以降の経済指標でも製造業の景況感に下げ止まりの兆しがみられる中、消費者信頼感は逆に低下する等、まちまちな動きとなっており、景気拡大に加速感ができる状況にはなっていない。生産活動の低迷が続く中での企業景況感改善の背景には、政策金利の引下げやユーロ安による輸出受注好転等の影響が挙げられよう。通貨統合による企業再編の中で、欧州では競争力強化のための設備投資が総じて堅調（ドイツで第1四半期に実質設備投資が前年比7.8%増、フランスでも同6.8%増等）で、その点は今後も景気下支え要因になる。しかし、一方で97年後半以来続いていた雇用改善（失業率低下）の動きが鈍り始めている等、雇用情勢に対する懸念が（主要国中心に）ひろがっている。それが消費者信頼感の悪化に結び付きつつあることにより、今後の個人消費拡大の持続性については懸念も残る。

### スローダウンする雇用増加率

足元の雇用情勢については、各国統計の見直し等により98年末までしか雇用関係統計が発表されていない国が多く、具体的なデータでの確認が難しいが、ECBの月報（6月）によれば、全体的には製造業雇用の伸び悩みが顕著になっているもようである。データの把握できるドイツでも製造業雇用者の増加率が今年に入って大幅に鈍化している。一方で、ユーロ圏全体として非製造業の雇用は堅調に増加しているとのことである（図）。

ただし、非製造業雇用の増加に関しては、

図 ユーロ圏の製造業雇用増加率と製造業雇用判断指数の推移



資料 EUROSTAT, European Commission

天候要因による建設業雇用増加や各国の雇用促進プログラムによる若年雇用増加等の要因が寄与していると指摘（ECB）されており、年後半にかけて景気情勢次第では雇用の伸びが更に鈍化してくるリスクもあるとされる。

### 雇用増加に向けた構造政策は各国別に

硬直的な雇用慣行や高い社会保障負担等によって構造的な失業率が高いことは、欧州主要国にとって共通の問題となっており、97年12月のルクセンブルクでの雇用サミット等を通じ各国で雇用改善への取り組みが強化されてきた。6月3～4日のケルンでのEU首脳会議でも「欧州雇用協定」が採択され、雇用改善に向けてEU当局者だけでなく、労使の代表も含めて総合的に調整するための定期的な協議の場が設けられることになった。

しかし雇用政策は基本的には各国政府の役割となっており、各国の政治状況によっても対応が異なる等、統一的な実行は困難な上に、労働市場改革の進捗格差が各国景気の格差を増幅するという問題もある。外需依存の雇用拡大が終焉しつつある中で、ユーロ圏の労働市場改革がその真価を問われる局面になってきたといえる。

（小野沢 康晴）